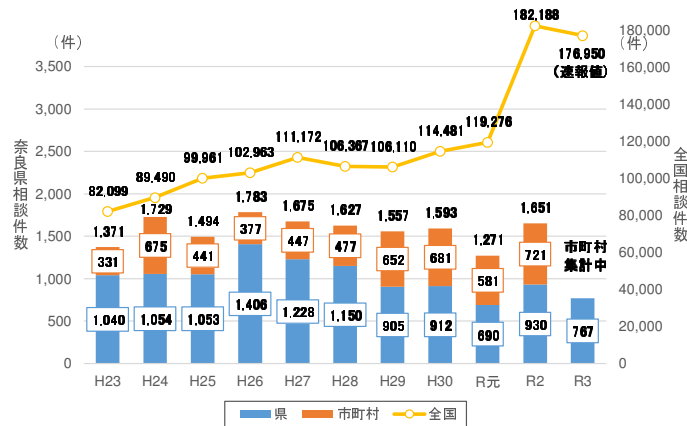


1. DV相談状況

- ・全国のDV相談件数は、令和2年度において内閣府が開設したSNSを活用したDV相談+ (プラス)により急激に増加したが、令和3年度は微減 (①)
- ・県の令和3年度のDV相談件数は、令和2年度と比較して、17.5%減少 (対前年度比：中央子ども家庭相談センター27%減少、高田子ども家庭相談センター6%減少、女性センター18%減少) (②)
- ・警察におけるDV相談件数は、全国では増加を続けているが、奈良県では近年減少傾向 (対前年度比：全国0.5%増加、奈良県1.3%減少) (③)

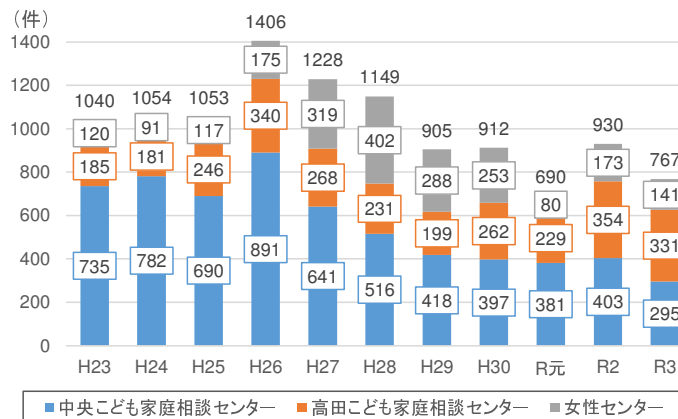
① DV相談件数の推移 (全国、県、市町村)

- ・全国の相談件数はDV相談+ (プラス)の開始により令和2年度から急激に増加するものの、令和3年度は令和2年度と比較して微減



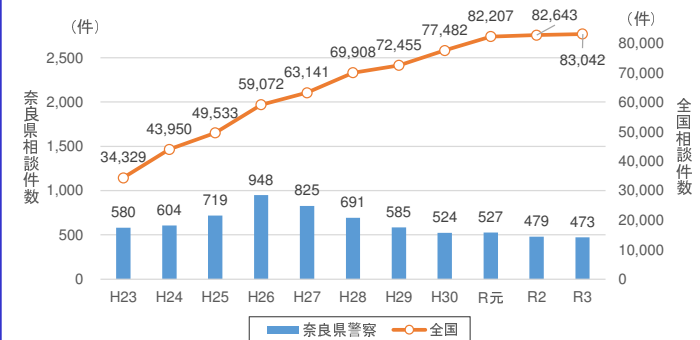
② 機関別DV相談件数 (県)

- ・県のDV相談件数は、令和2年度と比較して減少 (R2：930件→R3：767件)



③ 警察におけるDV相談件数の推移 (全国、県)

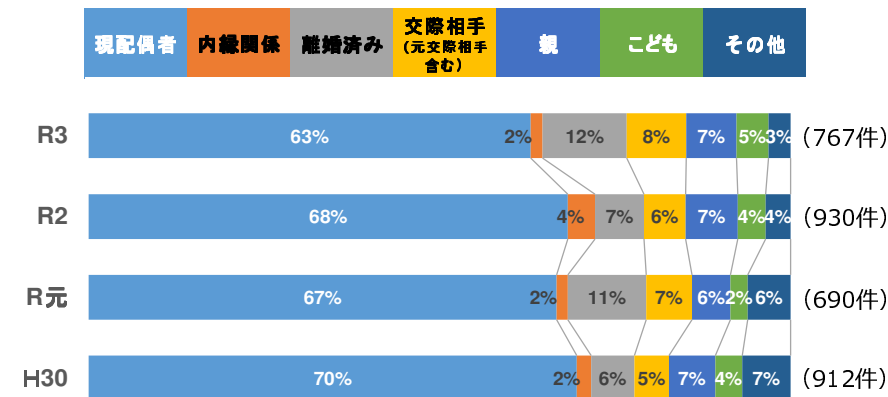
- ・全国の相談件数は毎年増加
- ・奈良県の相談件数は、令和2年と比較してほぼ横ばい (R2：479件→R3：473件)



※警察における相談件数は、毎年1月～12月の件数

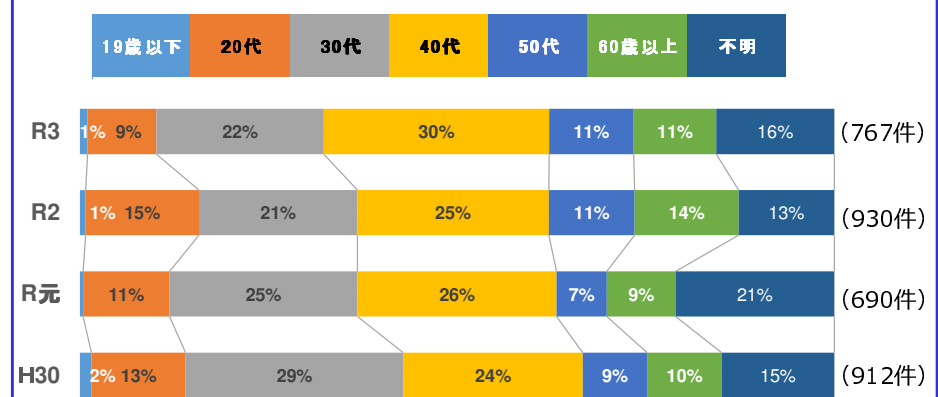
④ 加害者との関係 (県)

・現配偶者が最も多い状況が続いている



⑤ 相談者の年代 (県)

・すべての年代からの相談があるが、30代、40代で約半数を占める

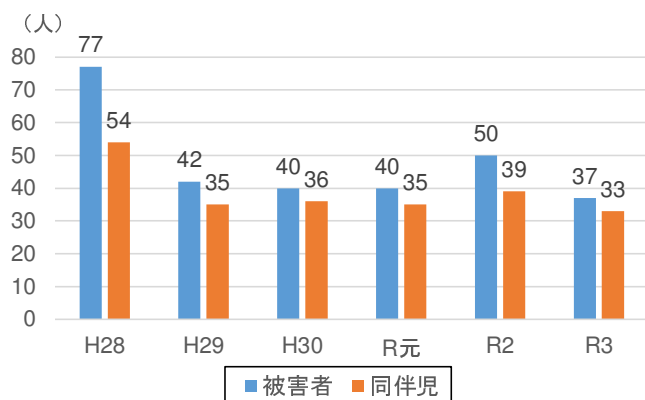


2. 一時保護（被害者）の状況（令和3年度にDV被害による一時保護を行った37名について、現状の把握を行った）

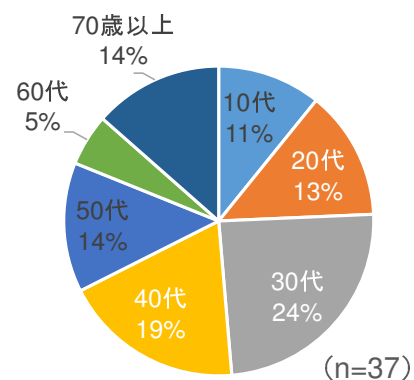
【現状】・DVによる一時保護は年代を問わず発生しており、そのうち65%が身体的暴力（②、③）

- ・暴力が開始されて5年未満で一時保護される方が半数以上で最も多いが、30年以上など、長期間に渡る被害を受けている方もいる（④）
- ・一時保護の受付経路は警察が87%で最も多い（⑤）
- ・一時保護所退所後は、母子生活支援施設等への入所が35%で最も多く、次いで実家・親せき宅に身を寄せる方が24%となっている（⑥）
- ・被害者のうち、就業による収入があるのは30%であり、約半数が無収入。（⑦）
- ・一時保護された方の約半数は、過去に相談歴がない（⑧）

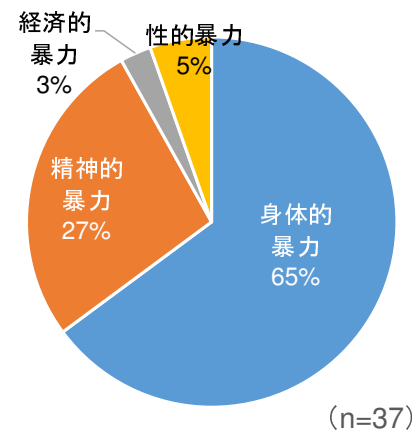
①一時保護者の推移



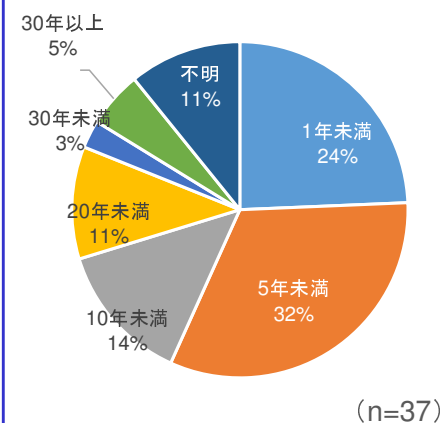
②被害者の年齢



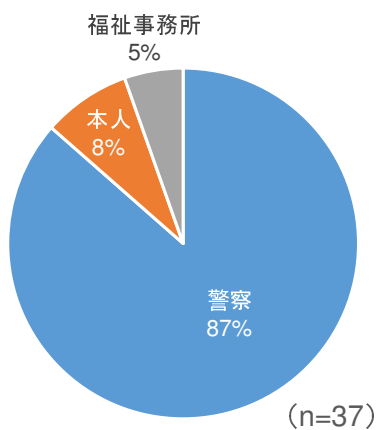
③暴力の種類



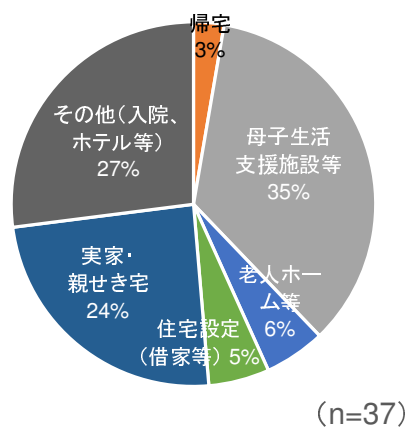
④暴力が開始されてからの期間



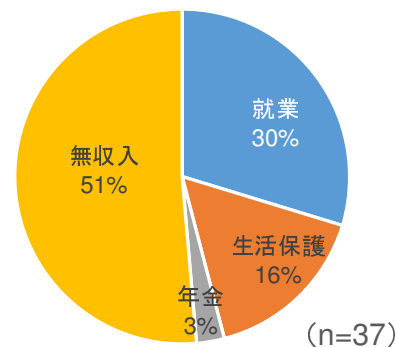
⑤一時保護の受付経路



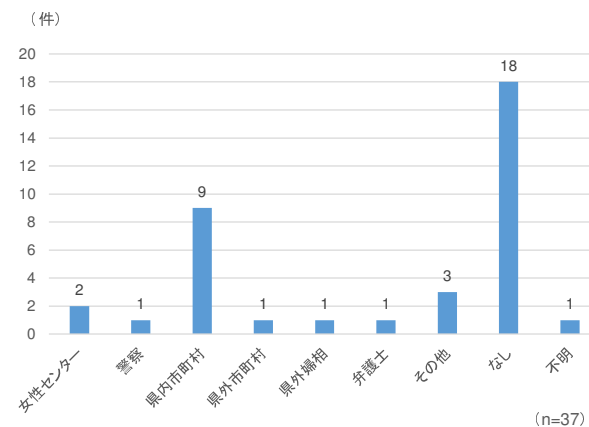
⑥退所先



⑦被害者の主な収入



⑧過去の相談歴

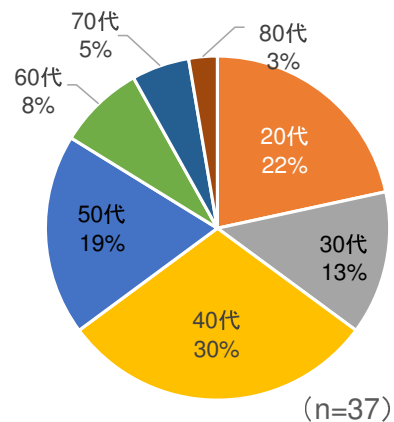


3. 一時保護（加害者）の状況（令和3年度に、一時保護を行った37名より加害者の情報を聞き取り、現状の把握を行った）

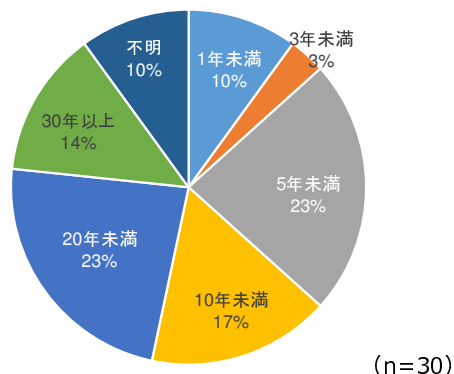
【現状】・加害者の年代は被害者の状況と同様に幅広く、年代による大きな偏りはない（①）

- ・被害者と知り合ってからDVに至る年数は、長さ問わず発生しており、知り合ってから30年以上経過している人が加害者になることもある（②）
- ・加害者の約60%が同居している配偶者であり、内縁関係や交際相手などもあわせ、加害者の約90%が被害者と同居している（③）
- ・加害者の約60%は就業しているが、無職または生活保護受給者が約40%（④）
- ・加害者による同伴児童への虐待が約70%あり、約50%は面前DV（⑤）

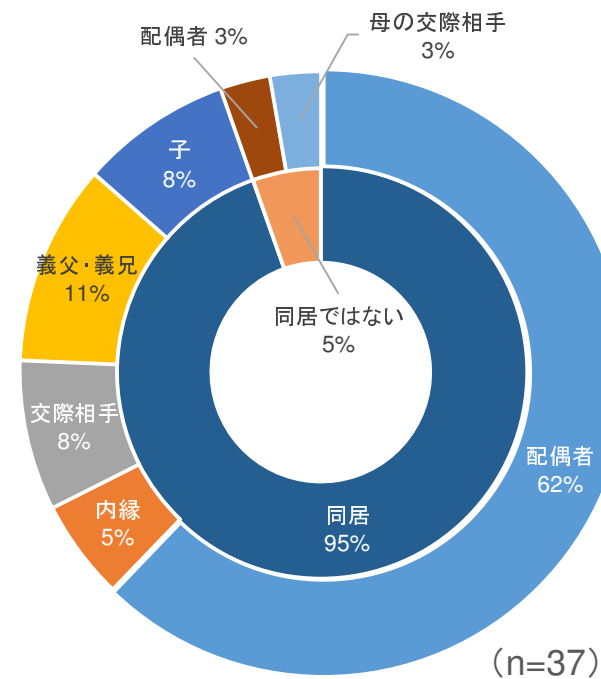
①加害者の年齢



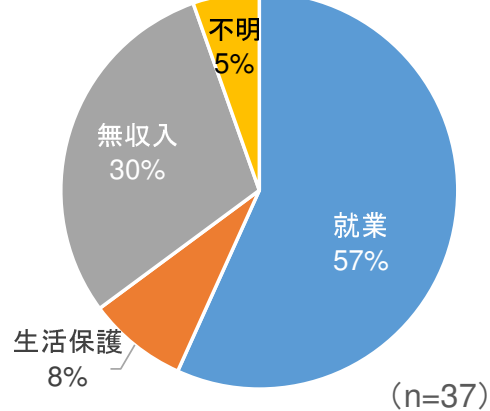
②被害者と知り合ってから年数
(親、子ども、親族を除く)



③被害者との関係・同居の有無



④加害者の就業状況



⑤加害者から同伴児への虐待

